
明 治 学 院

2006年度 事業報告書



学校法人 明治学院

目 次

第1章 学校法人明治学院の概要	
1 明治学院の建学の精神と沿革	・・・1
2 設置する学校の所在地・キャンパス面積・校舎面積	・・・2
3 設置する学校の学部学科名・開設年度・入学定員・ 入学者数・収容定員・現員	・・・2
4 設置する学校の役員数・教職員数	・・・4
第2章 2006年度事業の概要	
1 法人	・・・5
2 明治学院大学・大学院	・・・7
3 明治学院高等学校	・・・16
4 明治学院中学・東村山高等学校	・・・19
第3章 2006年度財務の概要と経年比較	
1 消費収支計算書	・・・22
2 資金収支計算書	・・・23
3 貸借対照表	・・・24
4 財産目録	・・・25
5 監事による監査報告書	・・・26

2006年度を振り返って

学校法人明治学院
学院長 久世 了

私立学校は固有の「建学の精神」に拠って立ちながら教育界に独自の貢献を果たすことによって、その存在の基礎をますます強固なものにすることが出来ると考えられますが、2006年度を振り返ってみると、わが国学校教育の荒廃が叫ばれ、教育基本法が改定されるという状況の中で、明治学院ならではの教育に対する社会の認知度、信頼という点でかなり確かな手応えが感じられたように思っているのは、私の身びいきというものでしょうか。もしその手応えが本物であるとすれば、それはひとえに、本報告書が示すとおり、学院諸学校の教職員の皆さんが、ヘボン塾以来の学院の歴史と伝統の発展的な継承のために日夜努力している賜物であり、そのことに対して私は深く感謝しています。

学院全体に関わるために法人として対処しなければならない事柄として、2006年度には特筆すべきことが二件ありました。

その一つは、長年の懸案であった白金チャペルの耐震補強・復元的補修・新パイプオルガン設置の工事が始まったことです。すでに今から10年以上も前に、チャペルの耐震補強とパイプオルガンの更新の必要とが明らかになっていましたが、どのような新オルガンをチャペルの中にどのように収めるか、それとの関係で、1916年にヴォーリスの設計により完成した時のチャペルがその後改装されている部分をどのように扱うかを巡って、多くの専門家の力を借りながら慎重に計画を進め、ようやく2006年5月に着工するに至りました。工事は順調に進んで、2006年度末の進捗率は予定通り51%強に達しており、2008年2月に完了できる見込みです。この事業にはなるべく多くの方からの寄附を求めようと、とくに2006年度には力を入れて募集し、すでに相当のご協力を頂くことが出来ました。このことに感謝しつつ、この寄附募集は2007年度にも引き継ぐことにしておりますので、改めてよろしくお願いたします。

もう一件は、テネシー明治学院高等部(TMG)を2006年度を以って閉校したことです。1989年5月に在外教育施設としてスタートした同校は、最近の社会経済事情のために生徒募集に困難を来したことから、2004年度以降生徒募集を停止し、2007年3月に最後の学年の卒業式を終えて、現地で閉校記念式も行い、惜しまれながら18年の歴史に幕を下ろしました。TMG卒業生の総数は677人に達し、中にはすでに社会の第一線で活躍している人もいます。2006年度中にTMG同窓会が発足し、2007年3月31日には東京で閉校記念パーティーを主催してくれましたが、卒業生、その父母たちや現・旧教職員など約600人が集まり、TMGで生れた絆をこれからも大切にしようと語り合っていました。閉校という困難な課題をのりこえることができたのは、最後まで教育責任を果たすために尽力した教職員、それを支えた父母や地域の方たちのお陰であり、心からの感謝を捧げる次第です。

第1章 学校法人明治学院の概要

1 明治学院の建学の精神と沿革

明治学院の建学の精神

学校法人明治学院の寄附行為には、「この法人は、教育基本法および学校教育法に従い、福音主義の基督教に基づいて、教育事業を営営することを目的とする」(第3条第1項)と定められています。この法人の起源は、1863(文久3)年に米国医療宣教師 J. C. Hepburn の横浜の住居に開設されたいわゆる「ヘボン塾」にあり、今日の1中学・2高校・大学(6学部)を擁する総合的な学園にまで発展してきた140余年の歩みを一貫して、ヘボンが身をもって示したキリスト教の Do for Others(他者への貢献)の教えを建学の精神として堅持しつつ、わが国教育界に独自の寄与を果たしてきています。

明治学院の沿革(1863~2006年)

1859	安政6	・10月 J. C. ヘボン神奈川到着、成仏寺に住まう
1863	文久3	・ヘボン横浜で英学塾開始(ヘボン塾)
1877	明治10	・米国長老教会・米国改革教会・スコットランド一致長老教会の三ミッションは一致合同して日本基督一致教会を設立し、築地明石町17番に東京一致神学校を創立
1880	明治13	・4月 ヘボン塾は築地明石町7番に移転し築地大学校と改称、J. C. パラ校長となる
1881	明治14	・M. N. ワイコフ横浜に先志学校を開く
1883	明治16	・バラの築地大学校とワイコフの先志学校は合併して東京一致英和学校となる
1886	明治19	・4月 東京一致神学校・東京一致英和学校・同予備校の三校合併案成る ・6月明治学院の名称決定 ・白金(現在地)に校地購入
1887	明治20	・1月 明治学院設置願認可
1889	明治22	・10月 ヘボン、明治学院初代総理に、井深梶之助副総理に就任
1891	明治24	・11月 井深梶之助第2代総理に就任
1898	明治31	・6月 普通学部を尋常中学部とする
1899	明治32	・8月 文部省訓令第12号が公布され学校内の宗教教育・儀式が禁止された。これに対し学院は臨時理事会を開き、宗教教育を維持するため尋常中学部の資格を返上、他の基督教主義学校と共に文部省に交渉
1906	明治39	・島崎藤村、学院の依頼により校歌を作詩す、作曲は前田久八
1911	明治44	・9月 ヘボン博士米国イースト・オレンジにて逝去
1916	大正5	・3月 ヴォーリズ建築設計事務所設計による新礼拝堂献堂式挙行
1921	大正10	・3月 井深梶之助総理辞任
1925	大正14	・4月 田川大吉郎第3代総理に就任
1930	昭和5	・神学部は学院から分離し、東京神社と合併して日本神学校設立
1935	昭和10	・7月 総理を学院長と改称
1937	昭和12	・11月 島崎藤村自筆校歌碑建設
1938	昭和13	・10月 御真影奉戴式
1949	昭和24	・明治学院大学設置認可 ・4月 大学文経学部開校
1951	昭和26	・3月 財団法人から学校法人に組織変更認可
1952	昭和27	・4月 中高分離 ・大学は文学部、経済学部の二学部に分離
1955	昭和30	・大学院文学研究科英文学専攻修士課程設置 ・東村山にグラウンド購入
1962	昭和37	・4月 大学院文学研究科英文学専攻博士課程開設
1963	昭和38	・4月 東村山高等学校開校
1965	昭和40	・3月 中学講堂落成 ・4月 社会学部独立 ・7月 日米教授学生交流計画開始
1966	昭和41	・2月 パイプオルガン設置 ・4月 中学、東村山に移転。大学法学部新設
1968	昭和43	・10月 大学で立看板撤去破壊事件起る(学園紛争の発端) ・12月 礼拝堂封鎖
1985	昭和60	・横浜キャンパス開設
1986	昭和61	・国際学部/国際学科設置
1990	平成2	・文学部/芸術学科・心理学科、法学部/政治学科設置
1991	平成3	・高校、中学・東村山高校が男女共学に移行
1996	平成8	・経済学部/経営学科(商学科を改称)
1998	平成10	・中学・東村山高校の新校舎完成
2000	平成12	・法学部/消費情報環境法学科設置
2002	平成14	・大学教養教育センター発足
2003	平成15	・白金キャンパス再開完了
2004	平成16	・心理学部/心理学科、法科大学院設置
2005	平成17	・横浜キャンパス開設20周年記念行事の開催
2006	平成18	・経済学部/国際経営学科設置 ・文学部芸術学科に芸術メディア系列新設

2 設置する学校の所在地・キャンパス面積・校舎面積

(単位：m²)

	所在地	使用部門	キャンパス面積	校舎面積
白金キャンパス	東京都港区白金台	大学院・大学・高校・法人	37,651	71,315
横浜キャンパス	神奈川県横浜市戸塚区上倉田町	大学院・大学	197,126	48,944
東村山キャンパス	東京都東村山市富士見町	中学・東村山高校	56,200	16,700
戸塚グラウンド	神奈川県横浜市戸塚区俣野町	大学院・大学	48,872	2,039

(2007年3月31日現在)

3 設置する学校の学部学科名・開設年度・入学定員・入学者数・収容定員・現員

(2006年5月1日現在)

学校名(所在地)	大学院	文学研究科 経済学研究科 社会学研究科
明治学院大学		法学研究科 心理学研究科 法務職研究科
(東京都港区白金台)	第一部	文学部・経済学部・社会学部・法学部の3・4年次課程 心理学部
	第二部	文学部・経済学部・社会学部・法学部
(神奈川県横浜市戸塚区上倉田町)	大学院	国際学研究科
	第一部	文学部・経済学部・社会学部・法学部の1・2年次課程 国際学部

専攻・学部・学科等名	開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	現員
大学院					
文学研究科		44	27	100	67
英文学専攻 博士(前期)課程	1955	12	7	24	17
英文学専攻 博士(後期)課程	1962	2	0	6	4
フランス文学専攻 博士(前期)課程	2000	10	8	20	14
フランス文学専攻 博士(後期)課程	2003	5	2	15	6
芸術学専攻 博士(前期)課程	2001	10	7	20	14
芸術学専攻 博士(後期)課程	2003	5	3	15	10
心理学専攻 博士(前期)課程	1994	0	0	0	2
経済学研究科		56	11	118	25
経済学専攻 博士(前期)課程	1960	10	0	20	1
経済学専攻 博士(後期)課程	1989	3	0	9	0
経営学専攻 博士(前期)課程	1970	40	11	80	20
経営学専攻 博士(後期)課程	1989	3	0	9	4
社会学研究科		25	11	55	34
社会学専攻 博士(前期)課程	1967	10	3	20	6
社会福祉学専攻 博士(前期)課程	1960	10	4	20	14
社会学・社会福祉学専攻 博士(後期)課程	1969	0	0	5	10
社会学専攻 博士(後期)課程	2006	2	4	4	4
社会福祉学専攻 博士(後期)課程	2006	3	0	6	0
法学研究科		20	3	45	8
法律学専攻 博士(前期)課程	1970	15	1	30	1
法律学専攻 博士(後期)課程	1972	5	2	15	7
国際学研究科		13	7	29	17
国際学専攻 博士(前期)課程	1990	10	7	20	16
国際学専攻 博士(後期)課程	1992	3	0	9	1

専攻・学部・学科等名	開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	現 員
心理学研究科		30	31	60	57
心理学専攻 修士課程	2004	30	31	60	57
法務職研究科		80	88	240	201
法務専攻 専門職学位課程	2004	80	88	240	201
大 学 院 計		268	178	647	409
学 部					
文学部	1949	505	543	2,025	2,350
英文学科	1949	260	292	944	1,079
フランス文学科	1965	120	126	474	543
芸術学科	1990	125	125	401	481
心理学科(4年次以上)	1990	-	-	206	247
経済学部	1949	610	672	2,280	2,719
経済学科	1949	290	310	1,125	1,276
経営学科	1952	180	211	1,015	1,292
国際経営学科	2006	140	151	140	151
社会学部	1949	470	544	1,868	2,121
社会学科	1949	230	275	919	1,069
社会福祉学科	1965	240	269	949	1,052
法学部	1966	575	631	2,217	2,539
法律学科	1966	280	303	1,085	1,286
消費情報環境法学科	2000	175	196	670	739
政治学科	1990	120	132	462	514
国際学部	1986	270	289	995	1,154
国際学科	1986	270	289	995	1,154
心理学部	2004	200	220	600	629
心理学科(1-3年次)	2004	200	220	600	629
文学部第二部	1949	-	-	200	132
英文学科	1949	-	-	200	132
経済学部第二部	1949	-	-	400	204
経済学科	1949	-	-	200	117
経営学科	1952	-	-	200	87
社会学部第二部	1949	-	-	-	1
社会学科	1949	-	-	-	1
法学部第二部	1966	-	-	-	1
法律学科	1966	-	-	-	1
学 部 計		2,630	2,899	10,585	11,850

学 校 名		開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	現 員
明治学院高等学校 (東京都港区白金台)	全日制課程	1948	333	319	1,000	911
明治学院東村山高等学校 (東京都東村山市富士見町)	全日制課程	1963	240	255	720	736
明治学院中学校 (東京都東村山市富士見町)		1947	140	151	420	457

4 設置する学校の役員数・教職員数

役員

		定員	現員	氏名
理事	常務理事	11名	11名	理事長 若林之矩 学院長 久世了 浅原進 鷓殿博喜 大塩武 小林敏 大海龍生 富岡美夫 丸山輝雄 明神恵子 和田道雄
	理事 (常務理事を除く)	11～13名	12名	安西愈 大竹美喜 大西晴樹 大宮溥 小塩トシ子 小野光太郎 柏井創 河合克義 京藤哲久 JANSEN, Wayne 濱野一郎 山崎美貴子
	理事計	22～24名	23名	
	監事	2名	2名	桑原昭 司 治
	評議員	45～49名	48名	野木 虔一 他47名

(2006年5月1日現在)

*理事は氏名50音順で記載

教職員

		大学	高等学校	東村山高等学校	中学校	合計
常勤	教員	273	43	33	19	368
	助手	9	0	0	0	9
	副手	4	0	0	0	4
	研究・実験助手	4	0	0	0	4
	職員	188	5	6	1	200
	音楽主任者	1	0	0	0	1
	主任カウンセラー	1	0	0	0	1
	ボランティアコーディネーター	2	0	0	0	2
	現業職員	1	0	0	0	1
	教学補佐	28	0	0	0	28
	特別嘱託	12	0	1	3	16
	常勤小計	523	48	40	23	634
非常勤	講師	902	35	23	4	964
	職員	100	7	4	2	113
	非常勤小計	1002	42	27	6	1077
総合計		1,525	90	67	29	1,711

(2006年5月1日現在)

* 東村山高等学校 非常勤講師には宣教師1名が含まれています。

第2章 2006年度事業の概要

1 法人

事業の概要と主な事業の目的と計画

私立学校法改正の趣旨に沿った、学校法人における管理運営機能の強化

目的：2004年度に公布され、2005年4月1日に施行される私立学校法の改正に伴い、明治学院寄附行為を同日付で改正し、もって学校法人における管理運営機能の強化を図り、さらに財務情報の公開に努力していく。

計画：寄附行為の改正と財務情報の公開。

白金チャペル耐震修復工事と新パイプオルガン設置のための募金活動

目的：1916年に建てられた明治学院の象徴とも言える白金チャペルに耐震修復工事が必要となり、併せて新パイプオルガンを設置するための募金活動を推進する。

計画：総事業費540百万円のうち募金目標額300百万円。

有利子負債の圧縮による財務体質の改善

目的：借入金を計画的に返済し、財務体質を改善する。

計画：元金430百万円の返済と利息176百万円の支払。

テネシー明治学院高等部の閉校

株式会社明治学院サービスによる学院財政への貢献

目的：(株)明治学院サービスは、明治学院の教育研究活動と密接な関係を有する事業の一層の効率化に寄与するため、1998年1月に設立された。

現在は明治学院が53%、明治学院同窓会が47%出資しており、2006年度はさらに学生サービスの向上に役に立つ事業の拡大を進め、明治学院財政へより一層貢献していく。

計画：教育研究活動と密接な関係を有する事業内容の拡大・強化により、学生サービスの向上と明治学院財政に対する一層の貢献を図る。

明治学院バッハ・アカデミーの開催

目的：「明治学院バッハ・アカデミー」は、バッハ没後250年を記念して2000年に設立され、学生はじめ地域住民にも呼びかけて、白金チャペル改修中も明治学院大学アートホール(第43回は神奈川県立音楽堂)で演奏会を開催している。

計画：2006年度には、「バッハ・モーツァルト・ベートーヴェン」というテーマで6回の定期演奏会を開催する。

開催日	演奏会プログラム
第38回 4月27日(木)	曽根麻矢子バッハを弾く
第39回 5月27日(土)	ジョン・エルウィス テノール・リサイタル
第40回 10月19日(木)	光野孝子ソプラノ・リサイタル
第41回 11月11日(土)	モーツァルトのセレナード
第42回 12月5日(火)	バッハの室内楽
第43回 2007年3月17日(土)	合唱幻想曲と第九

事業計画の進捗状況

私立学校法改正の趣旨に沿った、学校法人における管理運営機能の強化

財務資料の閲覧のため「財務書類等閲覧規程」を作成し、財産目録・貸借対照表・収支計算書・事業報告書・監事報告書の閲覧に関し必要な事項を定め、閲覧場所に備え置いた。なおこれらの資料の概要は、ホームページにも掲載を開始した。

理事長の下に「法人ガバナンス検討プロジェクトチーム」(座長：河合克義理事)を設置し、学校法人の管理運営機能の見直しを開始した。

白金チャペル耐震修復工事と新パイプオルガン設置のための募金活動

2007年3月末応募状況

(件、千円)

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	累計額
応募件数	456	212	265	307	1,240
応募金額	21,719	11,720	31,933	34,177	99,549

有利子負債の圧縮による財務体質の改善

(百万円)

	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
支払利息	515	482	457	366	215	193	177
返済額	867	777	720	1,739	2,596	1,029	429
借入残高	12,120	11,343	10,623	8,884	6,288	5,259	4,830

テネシー明治学院高等部の閉校

文部科学省認定の「在外教育施設」として1989年5月に第1回入学式を行い、2007年3月の第16回卒業式まで677名の卒業生を送り出し、2007年3月末で閉校した。

株式会社明治学院サービスによる学院への貢献

大学の教育理念であるDo for Others(他者への貢献)を当社の経営理念とし、2006年度は、「明治学院関係者の皆様への貢献」をスローガンに教育研究活動と密接な関係を有する事業の効率化に取り組んだ。新たに始めた事業としては、大学白金校地の警備業務請負、中学・東村山高校の清掃設備及び警備業務請負等がある。

・(株)明治学院サービスによる学院財政への貢献 (千円)

学院への貢献内容(定量面)	金額
寄付金 (大学、高校、中学・東村山高校の教育研究に要する経費への支援)	6,000
学院の収入増加への貢献(教室貸し出し等)	77,985
学院関連団体(同窓会、学生団体)への広告料	824
合計	84,809

・(株)明治学院サービスの2006年度決算

学院各部門の協力により売上高は465,504千円(当期利益5,358千円)前年度と比べて売上高が97.1%、当期利益が58.4%になった。

明治学院バッサ・アカデミーの開催

定期会員81名、年間入場者数1,628名となった。

特に2007年3月に神奈川県立音楽堂と共催した「合唱幻想曲と第九」の演奏には約600名が入場し盛況を呈した。

2 明治学院大学・大学院

事業の概要と主な事業の目的と計画

大学院の社会学研究科社会学・社会福祉学専攻（博士後期課程）は、社会学研究科社会学専攻（博士後期課程）および社会福祉学専攻（博士後期課程）の2専攻に改組

法科大学院の教育充実

2006年4月生の募集により完成年度を迎える法科大学院の教育の充実を目指す。

心理学研究科に心理学専攻博士課程を設置し、博士前期課程、博士後期課程とする

経済学部「国際経営学科」を設置

目的：急速かつダイナミックにグローバル化する企業社会、その複雑な変化に適応しながら国際企業社会で積極的に活躍できる人材の養成を目指して開設する。

計画：2006年4月には募集人員140名の新入生を受け入れる。

文学部芸術学科に「芸術メディア系列」を新設

目的：演劇の分野はもとより、旧来のジャンルの概念に収まりきらない横断的芸術活動を学ぶために新設する。

計画：芸術学科の募集人員110名は前年度同数。

明治学院大学の教育・研究は、教育理念に基づく人格教育を重視し、特にボランティア活動・国際交流・キャリア形成に注力する

学生によるボランティア活動

キャリアサポート体制の強化

国際交流の充実

社会学部現代GPプロジェクトによる教育支援

高大連携の充実

「FD・教員評価プログラム2006」と「戦略的教学改革プログラム2006」の推進

大学院・大学の教育施設・設備の充実

目的：教育研究水準を維持・向上するための教育施設・環境の整備を行う。

開設20周年を迎える横浜キャンパスにおける教育環境の整備

高輪校地の利用計画着手に対応できる準備

ブランディングプロジェクト

目的：Do for Others（他者への貢献）の教育理念の徹底と、新しいロゴマークおよびスクールカラーの浸透を図る。

計画：アートディレクター（佐藤可土和氏）を起用し、大学グッズ等の企画・刷新・整備を行う。

校友会組織設立に伴う校友サポートシステムの構築

学生サービスにおけるイノベーションとして、ポータルサイトの構築により一層の向上を図る。

学生の課外活動（スポーツおよび文化）に対する支援

事業計画の進捗状況

社会学研究科社会学・社会福祉学専攻（博士後期課程）改組
社会学研究科社会学・社会福祉学専攻（博士後期課程）を、2専攻（社会学専攻および社会福祉学専攻）に改組（分離）した。2006年4月より、社会学研究科社会学専攻後期課程に4名の入学者を迎えた。

法科大学院実績

新司法試験

2006年度新司法試験8名合格の実績（合格者8名は39私立法科大学院中13位、合格率44%）は高い教育力を示すものと評価された。

法科大学院入試

2007年4月生の募集により新たなセカンドステージを迎える法科大学院は、2007年度生として384人の志願者があった。志願者数は法科大学院志願者全体の減少に伴い前年比減少しているが、志願者の水準は向上している。過去の志願者数は、2004年（初年）度1,329人、2005年度578人、2006年度561人となっている。

心理学研究科心理学専攻博士課程開設

今までの修士課程を2007年度より博士前期課程に変更し、更に博士後期課程を新設するための準備を行った。博士前期課程には、「こころ」の問題を多面的に理解し援助するため、心理臨床に関する基礎とさまざまな理論・実践を学ぶ「臨床心理学コース」、および専門家の養成とスキルアップをめざす「教育・発達心理学コース」を置いた。博士後期課程では、「教育・発達心理学分野」および「臨床心理学分野」をカリキュラムの柱とし、それぞれの分野における研究者および実践家の指導者の養成をめざす課程の開設準備を進めた。

経済学部国際経営学科設置

4月に151名の入学者があった。国際経営学科では、特に海外実習科目に力をいれており、2006年度はオーストラリアへの国際研修プログラムにおいて、12月に5名、2月に9名の参加者があった。

文学部芸術学科芸術メディア系列新設

2006年度から芸術メディア系列必修科目として、メディア史概説と身体表現論概説が開講された。カリキュラム上、1年次の段階では学生の所属系列は決められないが、メディア史概説は、春学期が74名、秋学期が66名の履修者、身体表現論概説は、春学期が130名、秋学期が112名の履修者を集めた。次年度2年次生となる学生から、芸術メディア系列に属する学生が誕生する。

ボランティア活動

学生派遣プロジェクト実績

・国内プログラム

横浜市国際交流協会との共催で、「国際交流・協力機関 体験・研修プログラム」（100時間以上かつ15日間以上のボランティア活動）を、夏季および春季休暇中に実施した。派遣先は、国連食糧農業機関（FAO）、国際協力機構（JICA）、国連WFP協会、国連大学高等研究所（UNU-IAS）、横浜市国際交流協会（YOKE 各期1名）で、計6名を派遣した。

・海外プログラム

2006年8月～9月実施の「海外ボランティアプログラム」において、海外協定校（アメリカ・イギリス・カナダ）にボランティア学生を計6名派遣した。カナダおよびフィリピンの協定校から外国人学生を迎え、13名の本学学生パディとともにボランティア活動を行い、11月に報告会を実施した。8月に「スマトラ沖津波支援 タイ・スタディツアー」を実施し、10名の学生を派遣した。11月には、タイ・タマサート大学のプリンヤ教授および現地で津波被災者支援活動を行っているJVCC（日本ボランティアセンター）から話者を招き、フォーラム「スマトラ沖津波その後を考える」と、タイ・スタディツアーで現地へ赴いた学生たちによる報告発表を行った。

2007年2月～3月に「アメリカNPOボランティアプログラム」を実施し、サンフランシスコ・バークレーへ20名の学生を派遣した。

ボランティア情報システム（VIS）の充実

年間を通じ、ホームページおよび「ボランティア情報システム（VIS）」の管理・運営を通して広くボランティア情報の提供を行った。12月にメールマガジンを創刊し（月1回配信）、学生・教職員にきめ細やかな情報提供を行った。また、外部団体への団体登録説明会を両キャンパスで定期的に行い、延べ70団体が参加した。

企業連携プロジェクトの実績

第6回「ソニーマーケティング・学生ボランティアファンド」事務局を担当している。これまでの松下電器CCカレッジが、「NPOインターン・コラボ・プロジェクト（NPOICP）」のセカンドステージに位置づけられ、本学を会場にして12月に報告会を実施した。

視聴覚障害学生支援体制の構築

視聴覚障害学生支援のため、専門の非常勤コーディネーターを採用した。ノートテイク養成講座の実施、通訳者登録制度の開始、授業におけるコーディネートなど、支援体制の充実につとめた。

学生のボランティア参加に関する調査実施

新入生のボランティア意識や活動への希望、および在学生のボランティア体験の目的やニーズを調査するアンケートを実施した。新入生アンケートには 2,573 名、在校生調査には 596 名の学生が協力した。在校生調査の結果から、40.3%の学生が「大学入学後に何らかのボランティア活動にたずさわった」ことが明らかになった。

国際交流活動

国際交流の実績

国際交流の機会は、「世界」という他者に目を向けることである。Do for Others の教育理念のもとに学生が世界とのつながり、国際交流の中で自己実現していく機会の提供・支援を行ってきた。2006 年度も米国カリフォルニア大学から 50 名の留学生を受け入れ、英語による平和研究の授業が日本人学生も交えて行われた。京都・広島へのフィールドトリップも含まれ、カリフォルニア大学では学生からも大変人気の高いプログラムとして評価されている。

正規留学生

明治学院大学の入学試験を受けて 4 年間日本で学ぶ正規留学生も増加し、2006 年 5 月に正規留学生を招待して教員・日本人学生との留学生親睦会を開催した。国際交流茶話会、パスツアー等が 1 年に数回開催され、留学生と日本人学生の交流が活発に行われた。

	2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度
正規留学生	38(内大学院 5)	48(内大学院 4)	73(内大学院 6)	117(内大学院 7)

協定校

各国の協定校から、交換留学生を受け入れる国際ナショナル・スチューデントプログラムがあり、日本語、日本の文化、政治、経済等についての授業を行っている。これらの交換留学生、4 年間在学する正規留学生を日本人学生がサポートするバディ制度があり、ここでの交流も活発に行われた。

また 2005 年度に新たにソウル市立大(韓国)および北京大学(中国)と協定を締結し、海外協定校は、世界 13 カ国 20 大学となっており、北京大学プログラムは夏季休暇中に参加すると、「中国研究」として単位認定される。これらにより短期留学派遣プログラムは、夏季・春季合わせて 8 コースとなり、交流人数は私立大学の中でもトップクラスに位置している。

2006 年度は、長期・短期留学生および教授の交換を続けてきたホープカレッジ(アメリカ)との交流が 40 年目を迎えることになり、これを記念する行事が開催された。

	2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度
協定校への長期留学生	43(内大学院 1)	46(内大学院 1)	44(内大学院 2)	36(内大学院 1)
協定校への短期留学生	97	142	133	112
協定校からの長期留学生	71	81	74	78
協定校からの短期留学生	29	28	31	34

・海外協定校

北米	ヨーロッパ	オセアニア	アジア
ホープカレッジ(アメリカ)	イースタンリア大学(イギリス)	モッシュ大学(オーストラリア)	延世大(韓国)
ロチェスター大学(アメリカ)	ハンブルク大学(ドイツ)	ワイチリア大学(ニュージーランド)	崇實大(韓国)
ワシントンカレッジ(アメリカ)	マーストリヒト大学(オランダ)		ソウル市立大(韓国)
テキサス州立大学(アメリカ)	リモージュ大学(フランス)		北京大学(中国)
カリフォルニア大学(アメリカ)	イクス政治学院(フランス)		タマサート大(タイ)
サイモンレーザ大学(カナダ)	ゴミリアス大学(スペイン)		フィリピン大(フィリピン)

キャリア支援活動

キャリアセンターでは、教育理念(Do for Others)に基づいて、学生の社会人としての人格形成を支援していくことを目標としている。すなわち、本学の教育理念によって育てられた学生にすべての職業に共通する社会人基礎力を付けさせ、幅広く社会に貢献できる人材の育成を目指す。

特に、本センターの事業計画に学生のコミュニケーション能力の育成および 1、2 年次生からのキャリア形成意識の喚起に注力している。

個人模擬面接・グループディスカッションの増設

コミュニケーション力・説明能力の育成のために、プロの就職コンサルタントによる個人模擬面接

を年間 35 日実施し、約 300 名の学生がこの指導を受けた。また、集団模擬面接やグループディスカッションを増設し、本学のような文科系大学の学生の特色である「対人対応力」の養成に努めた。

専任職員による学生相談の強化

専任職員を個別相談や窓口対応に専念させることで、窓口終了時刻を超えても相談に応じることができるようになり、学生向けサービスが強化された。

各種キャリア支援行事の強化

2006 年度は、延べ 234 回の各種講座や企業説明会等のキャリア支援行事を開催した。

単純計算では、学期中ほぼ毎日何らかの行事を開催していたことになる。特に横浜キャンパスにおいては、国際学部生のための企業説明会を実施するとともに、キャリア形成意識を喚起するために、1、2 年次生向けの連続セミナー、社会人基礎力の養成講座およびインターンシップガイダンス等を実施した。

留学生向け就職ガイダンスの実施

これまで留学生の就職相談については個別に対応してきたが、本学の正規留学生が急増したことにより、日本国内での就職を希望する留学生の増加が見込めることから、留学生に特化した就職ガイダンスを企画し、実施した。このガイダンスでは、キャリアセンターが作成した留学生の受入れに積極的な企業のリストを配布し、日本企業を受ける際の注意点等を説明した。

以上のような学生支援の取組みの成果として、多くの大学で所謂「学生のキャリアセンター離れ」が深刻化するなか、本学では白金校舎、横浜校舎のセンター（分室）の利用者も格段に増えることとなった。

求人件数と採用実績

求人件数	2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度
		5,592 件	6,433 件	7,689 件

・採用実績上位 10 社

(2007 年 3 月 31 日現在)

	企業名	男	女	合計
1	みずほ F G	9	94	103
2	三井住友 F G	11	17	28
3	三菱UFJ F G	3	20	23
4	第一生命保険	0	17	17
5	警視庁	8	5	13
5	日興コーディアル証券	7	6	13
7	千葉銀行	2	9	11
7	日本生命保険	3	8	11
9	エイチ・アイ・エス	1	9	10
10	神奈川県警察本部	9	0	9
10	東急リパブル	2	7	9
10	野村證券	1	8	9

高大連携推進

前年度の社会学部に次いで、2006 年度は国際学部が連携を開始し、明治学院高校および神奈川県立水取沢高校と協定を締結した。また、社会学部は明治学院高校との協定を締結した。これにより、協定高校は、東京都立田園調布高校、神奈川県立舞岡高校、同横浜桜陽高校と合わせて 5 校となり、各校からの科目等履修者数は 8 名を数えた。

協定以外の総合的な取組みとして、舞岡高校とは、学生団体による部活(バドミントン部)の指導や、松井清社会学部教授の高校評議員就任、ボランティアセンターの舞岡高等学校主催「地域貢献デー」への参加、同高校創立 30 周年記念式典への招待など、様々な場面での連携が行われた。

「戦略的教学改革プログラム 2006」推進

2007 年 4 月 1 日に「大学院設置基準」が一部改正され、「研究教育上の目的の公表」として、「大学院は研究科又は専攻ごとに人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を学則等に定め、公表するものとする」との条項が加わった。この改正は大学院に関わるものであるが、本学では学部レベルでも同等な対応が必要なことと捉え、「Do for Others」という教育理念の全学的な実現に向け、各学科、教養教育センター、各専攻の「教育目標とアドミッションポリシー」を募り、ホームページで公開した。

本学の強みを把握し、その特色をさらに際立たせ、より一層の個性化を図るべく、各学科・専攻ごとのマニフェストとして教学改革案を募った。学長・担当副学長が 10 学科(英文・フランス文・芸術・社会・社会福祉・法律・消費情報環境法・政治・国際・心理)5 専攻(英文学・フランス文学・芸術学・

社会学・社会福祉学)の教学改革案を2007年度実施プランとして選定し、ホームページで公開した。

「FD・教員評価プログラム2006」推進

本学のファカルティ・デベロップメント(Faculty Development 以下「FD」)は、各学部・学科の研究・教育水準の向上、教員の授業内容や教育方法などの改善・向上を図ることによって、研究と教育の質を向上させることを目的とした組織的な取り組みをいう。「FD・教員評価プログラム2006」は、2005年7月の連合教授会において、学長が所信表明の中で本学のFD・教員評価の方向性を示したもので、本プログラムを遂行すべく同年11月に発足したFD・教員評価検討委員会で議論を重ね、2006年度にはその下部組織として三部会(授業評価部会、FD部会、教員評価部会)が始動した。三部会では、それぞれの領域での掘り下げた議論を行い、本学が抱える具体的課題についての再確認を行った。

授業評価部会

2004年度から例年実施している、「学生による授業評価アンケート」を2006年度も実施した。報告書作成にあたっては統計学的手法を取り入れ、相関係数・因子分析等の詳細な分析を行った。さらに、「春学期、秋学期の2回実施」、「大学院での実施」、「重点課題の設定」、「少人数科目の取り扱い」といった課題についての提言を行った。

FD部会

各学科が抱える授業における問題点洗い出しに重点を置き、「アカデミックリテラシー」、「成績評価の客観性担保」、「大教室での授業の進め方」、「学生の学習モチベーション」という課題を検討した。その結果、「リテラシー教育のよりいっそうの充実」、「大教室での円滑な授業の実施に向けたTA(ティーチングアシスタント)の活用方法検討」などの提言を行った。

教員評価部会

日本私立大学連盟が公表した「教員評価システム 実施のためのスタンダードモデル」の検証と、本学における教員評価のあり方について議論した。「教員の教育と研究活動の充実を図るべく、さまざまな形で支援をしていくことこそ、教員の評価をしていく上で重要である」という提言を行った。

教育施設・設備の充実

白金校舎に、コンピュータ実習室(2号館地上階、93台)を新設した。

白金校舎の図書館全域で、無線LANの利用を可能とした。

横浜校舎C館からD館のデスクを中心とした、周辺整備工事を実施した。特に1階は、「MGカフェ」として改修し、無線LANの利用を可能とした。

図書館サービスの充実

2005年導入の電子ジャーナルが2年目となり、本格利用へ移行した。国内大学としては数少ないデータベースから原文へのスムーズな検索が可能になったり、新入生全員への説明に加え上級生に対してゼミや授業での時間を使い、それぞれの授業内容に合わせた学術情報検索実習を、白金27コマ、横浜25コマ実施した。また経済学部との協力で、インターンシップ4コマを行った。

読書運動として、障害者雇用促進月間に関係図書コーナーを学生達と作った。学内NGOジュンコ・アソシエーション・国際学部勝俣ゼミとの協力で、それぞれ写真展を開催し、関連書籍の展示を行った。

デジタル技術を使って、ヘボン博士の『和英語林集成』を、動的な検索が出来るようにした。幕末・明治の日本語を、比較しながら研究できるアーカイブは「2006年度私立大学図書館協会協会賞」を受賞した。

所蔵する日本有数の「幕末・明治英学辞書コレクション」234点を整理し研究者に公開。このような資料のまとまった公開は日本初。

『和英語林集成』と日本を開いた辞書展」と、本学の蔵書を中心とした潮田登久子写真展「本の景色」を開催し、各1016名と930名の入場者を集めた。

国際化する図書館サービスの提供を目指して私立大学図書館協会の8週間の長期研修に応募し、選考を経て米国イリノイ大学へ図書館職員を派遣した。

「図書館における障害者雇用」シンポジウムを社会学部現代GPシンポジウムと共催した。練馬区委託施設「就労サポートねりま」と協力して、障害者の就労実習を5日間2回2名行った。

広報活動の充実

ブランディングプロジェクトは取り組み後2年間を経過し、大学の教育理念をヴィジュアル化したロゴマーク、スクールカラーも学内外に定着した。そのヴィジュアルアイデンティティを核として、大学の「動きそのもの」を伝える次の広報展開をめざし、大学ウェブサイトのリニューアル、「白金通信」の季刊雑誌化など、既存の大学メディアの刷新、充実、拡張を行なった。また、戦略的広報活動展開のために、発信予定情報の整理と統合を行なった。さらに、大学広報室は2007年度から入試広報業務をも包摂するにあたり、2007年3月のオープンキャンパスからプロモーション活動を担当して、イベン

トコミュニケーションを開始した。

対外広報活動

取材対応に追われがちだった受動的広報活動を転換し、戦略化された積極的な対外広報活動を展開するため、2007年度を見通して発信予定情報の収集、整理、統合を行なった。今後は、戦略に基づいた情報発信を活発に展開する。

学内広報活動

「白金通信」を季刊化した。タブロイド版月刊紙から B5 版カラー雑誌化することにより、大学ウェブサイトとの新しい補完関係を実現した。ウェブサイトが迅速な情報伝達を目指す中、今後「白金通信」は、保証人を主な読者対象として、あえて密度の高いスローな情報を届ける。

大学ウェブサイト

大学のウェブサイトを全面的にリニューアルした。大学の見地から部局ごとにまとめられていた情報を、一般閲覧者にとっての必要という観点から大幅に組替え、必要な情報への素早いアクセスを実現した。また、最先端の動画掲載機能を組み込み、常に動きを見せられるウェブサイトとした。

ブランディングプロジェクト

ロゴマーク、スクールカラーを基本に、新聞、雑誌、テレビなどで本学のブランドを訴求した。横浜キャンパスの MG カフェや屋外ベンチなど、大学施設にもブランディングを展開した。各種メディアの取材が増加し、20ヶ月で約30件という破格のペースでマスコミにも取り上げられ続けた。

オープンキャンパス、その他

オープンキャンパスを受験生対象のイベントコミュニケーションと位置づけ、ダイレクトメールの送付の徹底など、プロモーション活動に注力した。その結果2007年3月には、500名の予想をはるかに上回る、約1500名の来校者を得た。

大学校友センター開設

2006年4月に、卒業生を会員とする大学校友会を創設した。そして、校友会を運営するための事務組織として、校友センターを発足させた。

「へボン塾以来140年の歴史を持つ明治学院大学の、社会に対する貢献が正しく評価されることを願い、その願いを実現するために、明治学院大学の社会における存在感を意識できるような仕組み、あるいは明治学院大学の存在感を社会に示す仕組み」を、「学生・教職員・保証人・卒業生」が一体となり実現していくことこそが、大学校友会の目的である。

2006年4月 校友会創設、校友センター発足

2006年6月 校友会ウェブサイト立上げ・会員データベース構築（卒業生自身がブラウザ経由で住所等の登録情報を変更できる仕組み）校友メールアドレス発行（無料）

2006年6月 校友会設立にあたってリーフレットおよび校友IDを約8万名の卒業生に送付

2006年11月 校友会規則・校友会会費規程・校友会幹事選出規程が、常務理事会において承認

2007年1月 2006年度第1回校友会常任幹事会開催

2007年3月 2006年度第1回校友会幹事会開催

2007年3月 卒業生・大学院修了生全員に、校友会より記念品を贈呈

今後は、卒業生に向け様々な特典サービスを実施し、意義のある交流の場を創出していく。校友会の責務の1つは、職域等各種同窓会・校友団体の登録促進を通して、卒業生の裾野を拓げていくこと。2つ目は、若い世代の卒業生が、校友会行事・各種運営に参画できるような仕組みを構築していくこと。校友会創設の原点は、「大学が積極的かつ組織的に卒業生を支援していく」に立って、受験生（before）・在學生（in）・卒業生（after）へのサービスを充実させるため、校友センターは複数の関連部署とも連携して一層の充実を図っていく。

学生の課外活動（スポーツプロジェクト）への支援

野球部

森山正義監督は、4月から12月まで定期試験・一斉休暇期間と休養日（月）を除き、週6日間の練習およびオープン戦・練習試合・公式戦・合宿などのすべての活動に参加し、指導を行っている。春（10勝4敗1分リーグ3位）、秋（10勝4敗1分リーグ2位）。

バトントワラー部

高橋範子ヘッドコーチは、週平均3日～4日、練習・ミーティング・講習会・年3回の競技会に向けての演技・技術などの指導を熱心に行っている。競技会戦績は、全国大会で初の決勝進出および初の2チーム出場はめざましい成果があった。

アメリカンフットボール部

山本均監督は、全体練習日、練習およびオープン戦・練習試合・公式戦・合宿などの活動に参加、指導を行っている。公式戦（関東学生アメリカンフットボール3部Cブロック9月～11月までの全5試合）戦績は、2勝3敗、ブロック4位であった。

ラグビー部

土佐忠磨ヘッドコーチは、2006年4月から就任。4月～12月まで定期試験・一斉休暇期間と部の休養日を除き、平均週5日の練習・練習試合・公式戦・複数回の合宿などほぼすべての活動に参加、指導を行っている。公式戦（関東大学ラグビー対抗戦Bブロック9月～11月までの全7試合）戦績は1勝6敗、7位であった。

サッカー部

テクニカルディレクターの加藤久氏は、2006年6月から、月2～8回（加藤氏の多忙なスケジュールとサッカー部の予定を調整しながら）練習・練習試合・公式戦・合宿などの活動に参加、指導を行った。公式戦（東京都大学連盟秋季リーグ1部9月～10月までの全9節）戦績は、1分8敗、10位で、2部降格となった。

特色 GP 活動実績

2003年度に文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム」（特色GP）に採択された「大学教育における社会参画体験の取込と実践～ボランティアセンターによる教育支援の試み～」への助成は4年目を迎え、今後も持続可能で学生の成長に寄与する事業の見直しと必要業務の洗い出しを行った。多くの学生により多くのボランティア情報を届け、すでにボランティア活動に親しんでいる学生の高度な要請にもこたえることのできる体制整備を図った。（具体的な取り組みは、「ボランティア活動」に詳細を記載。）

現代 GP 活動実績

文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）に採択された「都市部における地域社会の活性化への取組」（社会学部教育プロジェクト）は、2005年度から3年間、補助金を活用した教育・研究を行っている。

カリキュラムにおける展開

社会学部に、新たな授業科目「共生社会の理解（講義）」と「インターンシップ（障害者雇用を推進する企業への実習）」を創設し、障害のある当事者、雇用者、働く同僚、就労支援など、様々な角度から「共生社会と障害者雇用」を学ぶ機会とした。

社会学部講義「共生社会の理解」の開講

この講義は、一方的な講義形式ではなく、グループディスカッション、グループプレゼンテーション、講義者からの評価、受講生個人あるいはグループ間の評価活動（リアクションペーパーの提出）など、相互作用を基礎とした学習形態によって、学生が主体的に参加する内容とした。講師は、主に外部の企業、障害者雇用施策に関わる人たち、障害のある当事者、障害者雇用支援に関わる人たち、実際に現場で活躍している人たちであった。

2006年度は168名の学生が履修した（社会学科60名：2年次40名、3年次20名、社会福祉学科108名：2年次82名、3年次26名）。

社会学部実習「インターンシップ」の開講

「共生社会の理解」の単位を取得した学生の希望者（事前選考通過者）を対象に、実習「インターンシップ」を開講した。雇用の専門家や隣接科目領域の専門家、企業、障害者就業支援者等からなる外部講師による講義を通して、「共生社会」の理解を深めたことを基軸にし、障害のある人の雇用を推進する企業でのインターンシップを行った。

インターンシップの事前学習としては、ビジネスマナー講座、課題図書に関するレポート、現代GP推進室における一日職場体験（プレインターンシップ）、福祉施設での体験実習を含む夏季集中講座等を実施した。事後学習として、グループディスカッションや派遣先企業を招いての報告会等を行ったことにより、企業との連携強化を促した一方、体験を通じた学生のキャリア形成への意欲の向上を確認した。履修者は13名（社会学科2名：3年次、社会福祉学科11名：3年次）。

現代 GP 学生プロジェクトチームの活動

現代GP学生プロジェクトチームは、「共生社会の理解を地域社会に根づかせること」を活動の目的とし、学生参加型障害者雇用を、教職員や地域住民との連携の中で進展させた。学生プロジェクトチームは、授業科目としてではなく、社会学部学生を中心とした複数学部生が協働して取り組む自主的調査・研究活動チームとして組織化されている。

具体的には、「学内雇用推進チーム」（本学における知的障害者の雇用・就業を学生としてサポートし、そのノウハウを他大学に発信）、「企業研究チーム」（企業における障害者雇用の現状を調査研究）、「港区活性化チーム」（地域住民との対話とつながりを大切にしながら、障害のある人の実習・雇用を地域で受け入れてもらうための基盤づくり）、「スワン学生サポートチーム」（特例子会社のパンや、地域作業所等で生産されているクッキーの学内販売を企画・運営）という4チームに分かれて活動を展開した。

障害者雇用の定着と推進

昨年度から、知的障害のある人が本学でも就業しており、その支援プロセスは学生が共生社会への理解を深めていく場ともなった。

さらに 2006 年度は、大学における障害者雇用の取組みを、単に「雇用」として進めていくだけでなく、「人材育成」・「共生社会の醸成」の視点からも包括的に進めていくために、港区民と学生を対象に「ジョブサポーター養成講座」を開催した。ジョブサポーターとは、障害のある人の就業にあたり、第三者的視点をもつ市民および学生として障害者の就業を理解・支援できる人を意味する。

ジョブサポーター養成講座の「実践編」として実施した「知的障害者の就業体験実習」と「ジョブサポーター実習」は、学内 9 部署で実施することができた。本学で養成したジョブサポーターを、2007 年 3 月に港区高輪支所における就業体験実習の支援者として派遣した。

- ・講演会・シンポジウムの開催
- ・障害者雇用の現状と課題に関する講演会「日本経団連」(4月25日)
- ・企業における障害者雇用の取組みに関する講演会「(株)グローブ・プロダクツ」(6月6日)
- ・ジョブサポーター養成講座(9月5日・6日)
- ・学生プロジェクトチーム主催講演会 企業で働くって - 障害のある人と共に - 「佐川急便(株)・本学キャリアセンター」(11月27日)
- ・立命館大学人間科学研究所オープンリサーチセンターとのジョイント研究会 障害者のための新しい就労支援：大学を人的・物理的資源として (12月1日)
- ・図書館と共催 障害者雇用に関する講演会 「本学図書館・上田市立上田図書館」(12月5日)
- ・シンポジウム 私たちの生きている社会って - 障害者雇用から見る - (2007年3月10日)

港区との連携推進

2006 年 5 月、港区に事業所を持つ企業と港区と区民が協働で環境保全活動に取り組む異業種コンソーシアム「みなと環境にやさしい事業者会議」が設立された。事業者会議の幹事法人としてエコバザー、キャンドルナイト、打ち水、講演会等の各種イベントに積極的に参画、11 月には 10 日間にわたり白金キャンパスのパレットゾーンを中心に「企業と環境展 2006」を開催した。各企業が自社の環境への取組みを展示した「企業と環境パネル展」、CSR 報告書のプレゼンテーションの機会として「環境報告書を読む会」、CO₂ 排出権取引や事業者会議の将来をテーマとした「企業と環境シンポジウム」を開催し、企業の CSR 活動をアピールするとともに、学生の環境問題に対する関心の喚起を促した。期間中には港区政 60 周年記念事業として、水辺を生かした都市環境を考える「みなと水会議」も同時に開催された。

- ・港区の環境関連の各委員会に委員として参加した。
- ・港区省エネルギービジョン策定委員会 (2006 年度)
- ・港区環境行動会議 (2006 年度～)
- ・港区エコプラザ運営委員会 (2006 年度～)

港区からの委託を受けて 2007 年 4 月に開学される「チャレンジコミュニティ大学」の開設準備を進めた。本件は 2006 年度 10 月に、港区高輪支所から申し出があったもので、目的趣旨や開設意義が明治学院大学にとって、知的資源を通じて地域社会に貢献できる機会として捉えることができることから、大学内の決定を経て年間のカリキュラムや講師の人選等を進めた。

定員 60 名の受講生は港区民である 60 歳以上、または民生・児童委員であって社会福祉の増進などに意欲ある者が応募条件となっており、1 年間の受講終了後は地域社会の中であってリーダーとして活躍することが期待されている。行政の重要課題の 1 つである地域コミュニティの育成に関し、本学が「チャレンジコミュニティ大学」の運営に携わることを通じて港区へ協力することは、本学の教育理念に相応しい社会貢献といえる。

学外機関との連携推進

2005 年度末より、本学の近隣に所在する異分野（理工学系）の大学である芝浦工業大学と、両校の特性を活かした学生および教職員に還元できる取組みの実現を目的として、連携交流を開始した。2006 年度は、芝浦工業大学豊洲キャンパス開学ウィークにて鶴殿博喜副学長が祝辞を述べ、ボランティアセンター（学生スタッフを含む）が取組み発表を行った（5 月）。芝浦工業大学での職員合同人事研修に本学職員 4 名が参加した（7 月）。大塩学長が長友隆男理事長への表敬訪問を行った（10 月）。その他、両校で実施されているシンポジウムや展覧会などへの参加等、両校の交流を深める取組みを行った。また、2007 年度以降の連携取組内容の検討を協議するとともに、連携協定書の締結を決定した。

小諸市との連携

島崎藤村を縁として、2006 年 8 月 22 日に長野県小諸市と協働連携協定を締結した。また同時に、連携推進委員会を立上げて協働連携の取組内容についての検討を開始した。今年度の活動としては、2006 年 11 月、鍛冶智也法学部教授が「小諸市情報公開審査会」および「小諸市政治倫理市民審査会」

の委員に就任した。また、2007年2月、河合克義副学長および丸山直起図書館長が講師となり、「連携記念講演会」を小諸市民会館において開催し、市民100名の参加があった。

21 女子学生専用アパート開設準備

学生・保証人の方々からの要望に応え、横浜市の東神奈川駅前にセベレンス館（女子寮）の建設を始めた。新築地上10階建て、全138室のワンルームタイプで、2008年1月に完成し3月に入居ができることになる。

22 学生生活実態調査の実施

日本私立大学連盟が4年毎に実施する本調査（各加盟校の学部学生数約1%を対象）において、本学の学生生活全般に関する様々な状況（学修、生活、経済、進路など）の実態をより正確に把握するため、オプションの独自利用により、調査対象を広げて実施した（全学生の20%：2,000件）。その結果は全勤務員に配布され、今後の自己点検・評価活動においても活用されることになる。

23 その他の業績

法律学教育IT活用研究委員会（委員長：吉野一法科大学院教授）の研究グループが、2006年度全国大学IT活用教育方法研究発表会において文部科学大臣賞（最優秀賞）を受賞した。これは、知識詰め込み型の教育方法ではなく、プロブレムメソッド方式、ディスカッションメソッド方式を導入したことが高く評価された。

3 明治学院高等学校

事業の概要と主な事業の目的と計画

キリスト教教育

日々の礼拝を大切に守るとともに、特別礼拝の充実を図る。特に、チャペル改修に伴う礼拝の場所確保、また、礼拝の持ち方をどうするかは緊急の課題である。

本校キリスト教教育の内容理解と諸活動の充実を図るため、全教職員で検討確認作業を進める。ワークキャンプの復活を図るとともに、新たな活動の可能性を探る。

学力の向上

新指導要領のもとで育った生徒の基礎学力に不均等があり、その向上を図る必要がある。その上に立って、進路を見据えた発展的学力の向上に努める。

明治学院大学特別推薦制度の実施に伴う学習指導体制の見直しを図る。

カリキュラムの検討

カリキュラムを再検討し充実を図る。特に、選択授業の充実を目指したいが、教場・スタッフ・経費の点で課題が残る。

総合学習の充実・発展

1年生では「キリスト教と明治学院」をテーマに明治学院の歴史と理念を学ぶ。

2年生では、本校独自のコースを設け、他校に例のない体験・研修旅行を含む学習内容を発展させる。(沖縄：歴史や独特な言葉・音楽などについて学ぶ。長崎：キリスト教と平和について学ぶ。青森県下北半島：原子力の問題を中心に、環境・エネルギー問題などを学ぶ。田舎暮らし：新潟県入道村(現・魚沼市)の民家で生活しながら、農作業を体験する。韓国：韓国の歴史と文化を学び、現地の高校生との交流を通して、真の友好を目指す。米国：アメリカの一般家庭に滞在し、同世代の若者と交流する。また、日系人教会を訪問し交流する。)

内容の充実を図るとともに、より広い分野での可能性を探る。

生徒の多様な進路実現のための、きめ細かい指導

1年次：人間形成と学力充実を目標とし、進路適正検査や個別面談を実施する。

2年次：分野別進路ガイダンスを実施、目的意識の具体化を図る。

3年次：進路達成に向けて、きめ細かい指導を行う。

高大連携の推進

内容の広がりや充実を目指して検討の場を設ける。

生徒の募集計画

広報活動

学校説明会(校内6回、校外6~7回)

7月から12月まで月1回の学校説明会を開催するとともに、キリスト教学校フェア・私学フェア及び地域中学校や塾・予備校主催の説明会に参加する。

募集計画

以下の計画で実施する。

募集人員：男女320名(前年度同数)

募集方法：推薦入試

一般入試(第一回・第二回)

その他の特記事項

新校舎建築に向けての準備

新校舎建築に向けて、資金の充足を図るとともに、基本設計に着手することを目指す。

自己点検・評価の実施

2007年2月を目途に、自己点検・評価を実施する。

事業計画の進捗状況

キリスト教教育

明治学院高等学校における教育、「福音主義キリスト教に基づく人格教育、愛と平和、周囲の人びとを思いやる豊かな人間的成長をうながす教育」をすすめるために、以下の内容を実施した。

チャペル改修にともない大学の教室(3101 教室)を借りて礼拝をもった。新入生には「キリスト教の手引き」を作成してキリスト教の理解を促し、音楽科と連携して讃美歌の指導を実施した(年間)。このような働きにより、日常の礼拝を通じて、生徒の心に聖書の福音が伝わるように努めた。

教会の牧師、キリスト教関係の社会事業に従事している方を招いて特別礼拝を実施した(イースター礼拝:1・2・3年生、母の日礼拝:1年生、ペンテコステ礼拝:1・2・3年生、キリスト教教育週間礼拝:1・2・3年生、クリスマス礼拝:1・2・3年生、信教の自由を守る日礼拝:1・2年生)。

教職員聖書講話(4月)、聖書研究・祈りの会(毎週、教職員自由参加)など、教職員の聖書理解を深める機会を設けた。

生徒と共にさまざまなキリスト教の活動を実施した。具体的には、聖書について語る会(生徒・教職員自由参加、各学期1回ほど)、明治学院にかかわる宣教師・先達者のお墓の清掃、墓前礼拝(10月、青山墓地)、アドヴェント礼拝・クリスマス・ツリー点灯式(11月)、宿泊研修会(3月、生徒26名・教職員15名参加)、オルガン講習と礼拝での奉仕(年間)など。

保護者や生徒によびかけ、クリスマス献金を集めて、キリスト教福祉団体等(40団体)へ贈った(12月)。

学力の向上

高校推薦合格者に基礎力確認テスト(英数国)を行い、それに基づき入学前・入学後の指導を行なった。

生徒の学力差を考慮し英語や国語の選択カリキュラムを実施しきめ細かい指導を行った。

各科目で苦手な生徒及び深く学びたい生徒を対象に補習を精力的に実施した。

2・3年の選択授業では、生徒の能力を高めるために多彩な授業を展開した(様々な文章に接し書くことによって小論文に対応できる「文章表現法」、東京弁護士会と提携し初めて法科大学院の模擬法廷教室で模擬裁判を行った「政経ゼミ」、英語で考え英語を使ってディベート・ディスカッション・プレゼンテーションを行う「English Activities」、コンピュータにより大学・社会で役立つ統計処理を学ぶ「教養数学」など、多くの授業を行い、生徒の能力を高めてきた)。

カリキュラムの検討

教育課程が完成し、1年次では偏りのないカリキュラム、2・3年次では多様な進路を見すえた選択カリキュラムを導入している。また、全ての生徒が日本史(特に近現代史)を学べるように一部カリキュラムの変更を決定した。

豊かな心を育てるため、音楽・美術・書道などの芸術科目も十分に時間をとっている。その生徒の作品は一部正門横のボードに展示した。また、家庭科において調理実習や被服実習のみならず、消費者教育などにも力を入れ、社会に出てから役立つような授業も実施した。

共通自由選択では韓国語講座、フランス語講座、明治学院大学との連携講座を実施した。

総合学習の充実・発展

1年生は「キリスト教と明治学院」をテーマにガイダンス合宿を実施し、明治学院の建学の精神と歴史について学んだ。また、明治学院とゆかりのある横浜各地(海岸教会、ヘボン邸跡、開港資料館など)のフィールドワークを実施した。

2年生は、独自の体験・研修旅行を実施し、学習を深めた。コースは、農作業体験をしながらの田舎暮らし(新潟県魚沼市)、原子力発電における環境とエネルギー問題(青森・下北半島)、長崎の歴史・文化・キリスト教を学ぶ、沖縄の歴史・文化・音楽を学ぶ、韓国の歴史・文化の学習及び現地の高校生との出会い、米国ホームステイ(インディアナ州・カリフォルニア州)の中から選択させて1年間の授業と実地研修を行なった。なお、2月には韓国の京花女子高校と友好協定校の協約を締結した。生徒の多様な進路実現のための、きめ細かい指導

進路指導部と学年会の連携の下、「ひとりひとりを大切にする進路指導」により「自主的に自分の道を切り開く」ことを基本方針とした。

1年生は、個別面談、進路適性検査、全国模擬テストを実施。

2年生は、進路ガイダンス(卒業生)、個別面談、進路適性検査、全国模擬テストを実施。

3年生は、進路ガイダンス、明治学院大学学部学科説明会、卒業生による進路説明会、他大学の出張説明会、個別面談、進路適性検査、校内実力テスト、全国模擬テスト、大学センター入試説明会を実施。

高3の3学期に推薦入学が決まった大学進学決定者に対して、生徒のニーズに合わせて特別講座を開き、大学への準備の学習を行なった(受講生は約100名。具体的には、Excel・簿記・TOEFL・統計

処理・企業経営シミュレーション等の実学的講座、文章作成法・シェイクスピア入門・食事とグローバル化等の教養的講座を実施した。

また、学年ごとに、学年・進路通信『ほっぷ』(1年)・『すてっぷ』(2年)・『じゃんぷ』(3年)を定期的に発行した。さらに、全校の生徒・保護者に向けて『進路の手引き』を発行した。

高大連携の推進

明治学院大学法学部、社会学部、国際学部との連携講座、教育実習生の受け入れ、ボランティア活動(児童虐待を経験したフィリピンの方が証言する集会を高大ボランティア団体が共催)を行なった。

生徒の募集計画

7月から12月まで月1回の学校説明会を実施した。また、キリスト教学校フェア、私学フェア(2回)、市川・船橋等の地域の説明会及び塾・予備校の説明会に参加した。

推薦入試、一般入試とも昨年に引き続き受験者の増加をみた。今年度の特徴として、男子の応募が増えたこと、合格最低ラインの上昇、都立上位校との併願増があげられる。最終的に入学者は300名であった。

その他の特記事項

新校舎建築に向けての準備

校舎及び施設・設備の老朽化がすすみ、新校舎建築は緊急の課題であるため、それに向けて資金の充足を図り、基本設計への準備を進めた。

自己点検・評価の実施

各部会(教務、庶務、進路指導、生活指導、行事指導)において、「年度総括」をまとめ、業務の点検と次年度への引継ぎを行なった。

大学合格者数の実績

2005・2006年度大学合格者数

私立大学上位10校 (延べ人数)

	2005年度	2006年度
明治学院大学	162	135
明治大学	34(6)	22(3)
立教大学	24(2)	25(1)
中央大学	23(4)	13(2)
早稲田大学	22	15(1)
慶應義塾大学	18(1)	7
日本大学	18(8)	6(1)
青山学院大学	16(5)	14(2)
上智大学	15(1)	16(1)
法政大学	15(3)	15(1)
その他	253(109)	186(53)
合計	600(139)	454(65)

国公立大学

	2005年度	2006年度
首都大学東京	2	2(2)
東京農工大学	1(1)	1(1)
信州大学	1(1)	
横浜国立大学	1	
横浜国立大学		2
埼玉大学		1
千葉大学		1
上越教育大学		1
合計	5(2)	8(3)

順位は2005年度の多い順に掲載

()内は、理系学部合格者

短大合格者は除く

4 明治学院中学・東村山高等学校

事業の概要と主な事業の目的と計画

本校は「キリスト教による人格教育」を基調とし、道徳人、実力人、世界人を造ることを目的とする。すなわち日本の将来を担うに足る道徳的にすぐれた品性を培い、学んだことをしっかり身につけ、実力をもって社会に立ちうる人物、また英語をマスターし、世界を家として活動しうる人物を養成する」という教育目標を掲げ、明治学院の精神を具体化する。

キリスト教教育

毎朝の礼拝

「隣人愛」を中心に、善悪を判断できる力を養い、ともに生きる大切な意味を教育する。

聖書の授業の位置づけ

知識や技術を単に学ぶのではなく、それをを用いて人格の完成へ導くことに重点をおく。

ボランティア活動の流れ

中高6年間を通したプログラムやカリキュラムの作成、アジア諸国と地域との繋がりを重視したボランティア活動を一層盛んにする。

学力向上

各教科の中1～高3学習プログラムの明確化

行事配置の変更

コース制の導入

中学移行・進級基準の厳格化

英語教育の重視

習熟度別授業の展望

6年間の進路教育体制の確立

大学受験準備の体制

内部及び外部の受験情勢の問題について整理し、大学の受験準備の具体的対応策を立てる。

明治学院大学とのつながり

本校の教育理念を共有する大学とのつながりを深め、目的意識を持った多くの生徒を送る。

生活指導の充実

規律の問題

「自由」の位置づけ

「過ち」の指導

生徒の募集計画

3～5年後には、多摩地区に都立中高一貫の学校が6校開校されること、また、埼玉県の入試日が早まった影響を踏まえ、それに向けての対応策を立てる。

基本方針

少子化対策の展望

社会に適應した入試改革

全教職員への意識付け

募集対策

内外学校説明会の参加と実施

シラバスを作成し、授業内容を公開する

進学塾等との協力

雑誌広告の掲載

入試改革

2006年度中学入試実施2科4科選択導入の評価と改善

2007年度高校入試実施に向けての第一志望制度の廃止と推薦制度の検討

2006年度募集計画

募集人数：中学 140名

高校 240名（新入生 110名 移行生 130名）（前年度同数）

募集方法：中学 一般入試・面接（二日間）

高校 一般入試・面接（第一志望制度は優遇措置）

推薦入試（面接・作文）

その他の特記事項

セキュリティーにともなう校門の改修

学校評価の実施に向けての検討

事業計画の進捗状況

キリスト教教育

礼拝

毎朝、中学は講堂、高校はチャペルで生徒の司会・奏楽で礼拝を捧げる。学院牧師による礼拝が中高各1回/月。近隣の牧師や大学から講師を招いてイースター・家族・ペンテコステ・宗教改革祈念・学院創立記念・永眠者記念・クリスマス等の特別礼拝。特別礼拝の献金はキリスト教団体20、児童老人施設10、神学校2、等に送った。今年度は、中学で総てを英語で行う礼拝を月に数回行った。

聖書の授業

中高新入生：明治学院の歴史とキリスト教学校で学ぶことの意味に始まり、新約聖書・旧約聖書・教理史などを学び、自分の人生を聖書のメッセージを通して整えることのできる人間に成長するよう心がけた。

ボランティア活動

中学ではボランティア学習と体験を重視。東村山パラパラ踊りを子供や老人施設で披露した。高校ではバンコクYMCAと協力してタイ5年間、CFJ(Child Fund Japan:旧キリスト教国際精神里親運動)に参加してフィリピン8年間、経済的に恵まれない子供たちへの支援を続けた。両支援を併せるとおよそ年間80万円を支援金として寄付できた。また、中高ハンドベルクワイアが、学校周辺諸教会のクリスマス礼拝や伝道礼拝、社会福祉施設等において演奏を行った。

宿泊研修(6月プログラム)

学年行事として修養会(中1・2、高1)、研修旅行(中3:広島・京都・奈良、平和と日本伝統文化に触れる。高2:長崎、キリスト教と平和及び異文化交流。高3:箱根旧街道、神さまから与えられた使命を探り進路を定める)を実施した。

留学・ホームステイ・国際交流

中学では、来年度よりテネシーに替わるサンフランシスコでサマーキャンプが行われる際、モンテピスタ・クリスチャンスクールと交流するが、その生徒たちが18名来校、生徒と交流した。高校では、アメリカ改革派教会との協力を得て業者プログラムには無いキリスト教信仰に基づいた40日間をアメリカで過ごしている。

その他、ツリー点灯式、明治学院クリスマスの集い(近隣の施設や受験生を迎えて)キリスト教教育週間、宗教教育研修会(勤務員の研修)、宗教教育懇談会(近隣牧師との会)、毎週月曜日早朝の教職員有志による祈祷会が続けられている。

学力向上

各教科の中1~高3学習プログラムの明確化

3年間及び6年間の教育内容を明らかにするシラバスを製作中である。特に英語はプログレス21導入に伴う英語科のシラバスを検討した。

行事配置の変更

カリキュラムを見直し、学習時間を確保するための行事配置の見直しを検討した。

コース制の導入

コース制を導入し、推薦で入学した生徒に対する配慮、大学受験を意識した配慮を検討した。今年度は英語・数学の分級授業で推薦で入った生徒が上級クラスに入ることができるようにした。

中学から高校への移行・進級基準の厳格化

成績だけでなく生活面でも評価をし、高校移行の判定をすることとなった。

英語教育の重視

中学ではプログレス導入2年目を終えた。初年度より進度を早くすることができ、高校分野にも入り込めるようになった。また中学で司会を含め総て英語で礼拝を捧げるときを持った。高校では07年度に向けて分級のあり方を1クラス2分級(現在は2クラス3分級)とすることとなった。

習熟度別授業の展望

生徒のニーズにあった授業を展開することができた。

6年間の進路教育体制の確立

~ の項目を各学年がテーマとして取り組み、生徒たちに自らの進路について考えさせるときが持てた。

大学受験準備の体制

進路委員会にて外部資料の検討、また入試センターの資料に基づき明治学院大学へ進学した卒業生の分析を行った。明確な進学の意味と何を学びたいのかという目標とを明らかにして試験に臨む指導をこれまで以上に行うことを確認した。

明治学院大学とのつながり

優れた学生を送り込めるような教育活動を展開、また明治学院大学からの教育実習生の受け入れ、心理学部からは学校カウンセラーの実習生受け入れを行った。

生活指導の充実

規律の問題

特に身なり・着こなしに重点を絞って指導に当たった。制服を着ることは明治学院を着ることであるという訴えをした。生徒たちの改善が見られた。

「自由」の位置付け

自由が無秩序にならない指導を心がけた。

「過ち」の指導

本校の指導理念である「過ちを成長の糧に」を教職員に熟知させ、生徒指導の理念としての具体化を論議した。甘い指導に陥らないようにする必要を確認した。

生徒の募集計画

今後多摩地区が激戦区になることを踏まえて、日本私立学校振興・共済事業団より講師を招いて、研修会を持った。また外部業者から募集入試の業務支援について意見聴取した。本校の教育内容が正確に社会に伝わっていないことが明らかとなった。推薦試験導入の入試改革は、一応の成功を見、全体で60名の応募があり31名を合格とした。特に埼玉県からの応募が多くあった。

その他の特記事項

セキュリティ確保のため、桜門の改修を終了した。

大学合格者数の実績

2005・2006年度大学合格者数

私立大学上位10校 (延べ人数)

	2005年度	2006年度
明治学院大学	93	89
日本大学	25(4)	9(5)
立教大学	17	3
中央大学	14(2)	10(2)
成蹊大学	12(1)	8(1)
青山学院大学	11(1)	10(1)
法政大学	11(3)	10(5)
明治大学	11	8(2)
早稲田大学	8	8(2)
上智大学	6	6(1)
その他	199(20)	165(36)
合計	407(31)	326(55)

国公立大学 (延べ人数)

	2005年度	2006年度
東京藝術大学	2	
北海道大学	1(1)	
東京学芸大学	1	
信州大学	1	
北海道教育大学	1(1)	
東京外国語大学	1	
東京工業大学		1(1)
東京農工大学		2(2)
島根大学		1(1)
山梨県立大学		1
横浜市立大学		1(1)
合計	7	6(5)

順位は2005年度の多い順に掲載

()内は、理系学部合格者

短大合格者は除く

第3章 2006年度財務の概要と経年比較

2003年度～2006年度

1 消費収支計算書

(単位：百万円)

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
消費収入の部				
学生生徒等納付金	13,954	13,876	13,859	14,004
手数料	1,078	870	951	1,025
寄付金	174	151	213	197
補助金	1,429	1,601	1,677	1,825
資産運用収入	195	181	203	298
資産売却差額	0	278	822	4
事業収入	37	41	45	62
雑収入	473	441	402	608
帰属収入合計	17,343	17,443	18,175	18,025
基本金組入額	1,770	2,027	2,806	1,958
消費収入の部合計	15,572	15,415	15,369	16,067
消費支出の部				
人件費	9,256	9,287	9,344	9,773
(内、退職給与引当金繰入額)	(590)	(357)	(320)	(639)
教育研究経費	4,258	4,623	4,602	4,993
(内、減価償却費)	(1,668)	(1,617)	(1,589)	(1,533)
管理経費	876	851	1,169	1,322
(内、減価償却費)	(162)	(147)	(139)	(136)
借入金等利息	366	215	193	177
資産処分差額	38	483	25	278
徴収不能引当金繰入額	304	33	0	0
徴収不能額	0	0	0	0
消費支出の部合計	15,099	15,493	15,335	16,546
当年度消費収支差額	473	78	34	479
前年度繰越消費支出超過額	10,837	10,364	10,442	10,408
基本金取崩額	0	0	0	223
翌年度繰越消費支出超過額	10,364	10,442	10,408	10,664
帰属収入消費支出差額	2,243	1,949	2,840	1,478

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

消費収支関係財務比率(単位：%)				
消費支出比率	87.1%	88.8%	84.4%	91.8%
学生生徒等納付金比率	80.5%	79.6%	76.3%	77.7%
人件費比率	53.4%	53.2%	51.4%	54.2%
教育研究経費比率	24.6%	26.5%	25.3%	27.7%
帰属収支差額比率	12.9%	11.2%	15.6%	8.2%
補助金比率	8.2%	9.2%	9.2%	10.1%
寄付金比率	1.0%	0.9%	1.2%	1.1%

～ の計算式は下記の通りです。

消費支出比率：	消費支出 / 帰属収入
学生生徒等納付金比率：	学生生徒等納付金 / 帰属収入
人件費比率：	人件費 / 帰属収入
教育研究経費比率：	教育研究経費 / 帰属収入
帰属収支差額比率：	100% - 消費支出比率
補助金比率：	補助金 / 帰属収入
寄付金比率：	寄付金 / 帰属収入

2 資金収支計算書

(単位：百万円)

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
資金収入の部				
学生生徒等納付金収入	13,954	13,876	13,859	14,004
手数料収入	1,078	870	951	1,025
寄付金収入	164	139	203	186
補助金収入	1,429	1,601	1,677	1,825
資産運用収入	195	181	203	298
資産売却収入	5,480	3,830	4,047	8,264
事業収入	37	41	45	62
雑収入	473	412	402	573
借入金等収入	0	0	1	0
前受金収入	2,608	2,763	2,837	2,957
その他の収入	1,094	3,533	1,307	830
資金収入調整勘定	3,346	3,028	3,147	3,414
当年度資金収入合計	23,171	24,223	22,390	26,614
前年度繰越支払資金	5,320	5,582	7,043	7,121
資金収入の部合計	28,492	29,806	29,434	33,736
資金支出の部				
人件費支出	9,212	9,365	9,474	9,771
(内、退職金支出)	(545)	(435)	(450)	(636)
教育研究経費支出	2,589	3,005	3,012	3,460
管理経費支出	714	704	1,029	1,186
借入金等利息支出	366	215	193	177
借入金等返済支出	1,240	2,631	1,030	430
施設関係支出	452	1,622	355	807
設備関係支出	418	361	367	372
資産運用支出	7,902	4,788	6,788	9,914
その他の支出	624	704	675	790
資金支出調整勘定	611	637	613	790
当年度資金支出合計	22,909	22,762	22,312	26,120
次年度繰越支払資金	5,582	7,043	7,121	7,615
資金支出の部合計	28,492	29,806	29,434	33,736

3 貸借対照表

(単位：百万円)

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
資産の部				
固定資産	69,684	66,756	71,271	72,697
有形固定資産	52,946	52,651	51,631	50,868
土地	15,480	16,324	16,473	16,505
建物(含付属設備)	29,605	28,504	27,413	26,407
構築物	2,523	2,365	2,238	2,112
教育研究機器備品	1,255	1,143	1,029	936
その他機器備品	194	167	132	117
図書	3,869	4,050	4,238	4,389
その他	18	93	104	399
その他の固定資産	16,737	14,105	19,639	21,828
退職給与引当特定資産	3,540	3,433	3,303	3,271
教育施設拡充引当特定資産	3,273	2,879	4,064	4,600
国際交流引当特定資産	11	12	6	6
チャール・カガ引当特定資産	21	33	65	65
減価償却引当特定資産	-	-	4,523	6,192
その他の引当特定資産	2,237	123	53	30
第3号基本金引当資産	7,019	7,049	7,073	7,160
長期貸付金	540	451	427	384
その他	91	121	121	116
流動資産	12,658	14,961	12,180	12,192
現金預金	5,582	7,043	7,121	7,615
有価証券	6,389	7,350	4,518	3,680
その他	686	568	540	895
資産の部合計	82,342	81,718	83,451	84,889

負債の部				
固定負債	9,855	8,695	8,137	7,275
長期借入金	6,314	5,261	4,833	4,004
退職給与引当金	3,540	3,433	3,303	3,271
流動負債	5,940	4,527	3,977	4,798
短期借入金	2,608	1,030	430	830
前受金	2,608	2,763	2,837	2,957
その他	724	733	709	1,010
負債の部合計	15,796	13,222	12,114	12,073
基本金の部				
第1号基本金	65,559	67,951	69,536	70,614
第2号基本金	3,273	2,879	4,064	4,600
第3号基本金	7,019	7,049	7,073	7,160
第4号基本金	1,058	1,058	1,071	1,104
基本金の部合計	76,911	78,939	81,745	83,480
消費収支差額の部				
翌年度繰越消費支出超過額	10,364	10,442	10,408	10,664
消費収支差額の部合計	10,364	10,442	10,408	10,664
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	82,342	81,718	83,451	84,889

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表関係財務比率(単位：%)				
流動比率	213.1%	330.5%	306.2%	254.1%
基本金比率	91.1%	93.0%	94.3%	94.9%
負債比率	23.7%	19.3%	17.0%	16.6%

～ の算出式は下記の通りです。

流動比率： 流動資産 / 流動負債
 基本金比率： 基本金 / 基本金要組入額
 負債比率： 総負債 / 自己資金 (基本金 + 消費収支差額)

4 財産目録

資産総額	84,889 百万円
1 基本財産	50,868 百万円
2 運用財産	34,021 百万円
負債総額	12,073 百万円
正味財産	72,815 百万円

(単位：百万円)

区 分	2006年度末	
資産額		
1 基本財産		
土地	341,966m ²	16,505
建物	142,212m ²	22,843
建物付属設備	495件	3,564
構築物	296件	2,112
図書	1,076,084冊	4,389
教具・校具・備品	41,871点	1,054
その他		399
2 運用財産		
現金預金		7,615
その他		26,405
資産総額		84,889
負債額		
1 固定負債	7,275	
長期借入金	4,004	
その他	3,271	
2 流動負債	4,798	
短期借入金	830	
その他	3,968	
負債総額		12,073
正味財産 (資産総額 - 負債総額)		72,815

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

「監事監査報告書」

2007年5月25日

学校法人 明治学院

理 事 会 御 中

わたしたち学校法人明治学院監事 桑原 昭、司 治は、寄附行為第23条の定めに従い、私立学校法第37条第3項に基づいて、2006年4月1日から2007年3月31日までの本法人の業務及び財産の状況を監査しました。その結果について下記のとおり監査報告書を提出いたします。

1. 監査方法の概要

監事は、理事会、評議員会に陪席し、それぞれの議事録に加えて常務理事会議事録の送付を受けたほか、理事懇談会に出席し、また理事長、学院長、常務（財務）理事と懇談、協議し意見を述べるなど、学院の現況ならびに将来の展望（事業計画）について把握するよう努めました。監査の実施にあたっては、会計監査人・新日本監査法人から、期中、期末に報告及び重要事項についての説明を受けて意見の交換をし、その実査に立ち会いました。さらに、管財部、総務部、から重要な決裁書類の提出を受けてこれを閲覧し、監査しました。

2. 監査の結果

法人の業務に関しては、不正の行為がなく、かつ、法令及び寄附行為に違反する重大な事柄はなく、建学の精神に立ってすぐれた教育を実践するために、妥当で有効な運営が行われていると認めました。

法人の財産の状況に関しては、報告されている資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表は適正であり、法令及び寄附行為に従って法人の財産及び資金・消費収支の状況を正確に示しており、財産運用の健全性と透明性を確保していると認めました。

学校法人 明治学院

監 事 桑 原 昭

監 事 司 治